



2024年9月期 第3四半期決算短信（日本基準）（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3234-0358

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,189	53.3	136	—	140	—	84	—
2023年9月期第3四半期	1,428	△21.8	8	△11.6	10	94.4	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	12.51	12.50
2023年9月期第3四半期	△0.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	3,419	2,342	68.5
2023年9月期	3,643	2,290	62.8

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 2,341百万円 2023年9月期 2,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年9月期	—	0.00	—		
2024年9月期（予想）				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年 9月期の業績予想（2023年10月 1日～2024年 9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,476	47.7	265	57.7	245	40.0	147	32.4	21.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	6,765,489 株	2023年9月期	6,752,793 株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	348 株	2023年9月期	348 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	6,754,175 株	2023年9月期3Q	6,752,445 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済活動の活性化に伴い雇用と所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、今後も緩やかな景気回復が続くことが期待されます。しかし、世界的な金融引締めや中国経済の不透明性など、海外景気の不振や資源・エネルギー価格の高止まりや物価上昇の影響、円安進行への警戒感等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社は、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム）賃料債務保証付きBP0（ビジネスプロセスアウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長と、ターンキーソリューションサービスにおけるトランクルーム施設の投資開発の推進及び運営施設の稼働向上に加え、既存サービスノウハウを活かした新サービスの開発・展開に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当3四半期累計期間の業績は、売上高は2,189,620千円（前年同四半期比53.3%増）となりました。損益面では、営業利益は136,740千円（前年同四半期比1,435.8%増）、経常利益は140,103千円（前年同四半期比1,286.5%増）、四半期純利益は84,523千円（前年同四半期は2,428千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当第3四半期累計期間は、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、既提携施設からの施設利用に伴う申込や、資本提携先の日本郵政キャピタル株式会社が属する日本郵政グループ企業の日本郵便株式会社を始めとした新規提携先のサービス導入により、賃料債務保証付きBP0サービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の利用事業者が伸長しております。当第3四半期累計期間の賃料債務保証付きBP0サービス新規契約件数は27,388件となり、約14,000件の既存利用者の包括的保証受入があった前年同四半期より31.4%減少となりましたが、当第3四半期会計期間末時点の同サービスの受託残高は128,356件（前期末比2.5%増）とストックの積み上げが進みました。

さらに、電鉄系不動産会社や飲食業界等、施設活用型ビジネスを展開する事業会社向けのセルフストレージ開業支援サービス（物件診断・マーケティング・事業プラン提案・施設工事・施設運営システムの立ち上げ等）の取組み等、さらなる新規参入者の創出に向けたサポートを推進しております。

以上の結果、当3四半期累計期間の業績は、売上高は1,035,575千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は358,912千円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当第3四半期累計期間は、コンテナ型トランクルームの投資開発を推進、東日本を中心に31施設の開発投資を進めており、うち7施設が6月末までに運営稼働を始めております。

屋内型トランクルームにおいては、6月にパイプライン契約（投資対象セルフストレージ物件等に関する情報提供・優先交渉権の付与）を締結したシンガポールの大手セルフストレージ運営会社 StorHubのグループ企業へ「赤羽岩淵町」、「世田谷区瀬田」所在のセルフストレージ施設を販売実施致しました。

さらに、これまで多数の取組により培った施設開発・運営ノウハウを活かした「物件診断・マーケティング・事業プラン提案⇒施設工事」と施設開業までのワンストップサービスを本格着手、セルフストレージ事業者・新規事業参入者の新規出店・増床ニーズに対するソリューションとしてのサービスを推進、セルフストレージ施設開発機会とビジネスソリューションサービス受託機会の拡大につなげております。

また、施設賃貸分野におきましては、集客オペレーションや利用需要動向を勘案した賃料設定の見直し等により、施設の稼働向上が継続し、運営施設の賃料収入が前年同四半期比11.1%増加いたしました。

さらに、第一生命グループの総合不動産会社相互住宅株式会社と、当社が運営する賃貸施設の集客に関する契約を締結しました。これを機に当社は、セルフストレージ利用者集客チャネルの拡大が期待できるビジネスパートナーの開拓を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,154,044千円（前年同四半期比114.7%増）、営業損失は105,126千円（前年同四半期は176,942千円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて252,507千円減少し、3,192,906千円となりました。これは主に求償債権が118,374千円、その他の流動資産が193,988千円増加した一方で、仕掛販売用不動産が312,291千円、現金及び預金が152,569千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて27,887千円増加し、226,263千円となりました。これは主に無形固定資産が10,634千円、繰延税金資産が24,059千円、敷金が8,144千円増加した一方で、有形及び無形固定資産の減価償却による減少9,555千円、減損の計上等により関係会社株式が4,773千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて224,619千円減少し、3,419,169千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて60,434千円減少し、606,428千円となりました。これは主に短期借入金が73,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が115,000千円、その他の流動負債が14,727千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて216,053千円減少し、469,888千円となりました。これは長期借入金が216,053千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて276,487千円減少し、1,076,316千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて51,868千円増加し、2,342,852千円となりました。これは主に配当金の支払33,762千円及び四半期純利益84,523千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては68.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,699,589	2,547,020
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	133,145	117,250
求償債権	313,382	431,756
販売用不動産	—	14,410
仕掛販売用不動産	361,574	49,282
その他	74,079	268,067
貸倒引当金	△137,708	△236,232
流動資産合計	3,445,413	3,192,906
固定資産		
有形固定資産	42,886	38,994
無形固定資産	15,528	20,499
投資その他の資産	139,960	166,768
固定資産合計	198,375	226,263
資産合計	3,643,789	3,419,169
負債の部		
流動負債		
短期借入金	27,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,004	185,004
未払法人税等	56,265	49,281
契約負債	117,521	120,798
その他	166,072	151,344
流動負債合計	666,863	606,428
固定負債		
長期借入金	676,041	459,988
その他	9,900	9,900
固定負債合計	685,941	469,888
負債合計	1,352,804	1,076,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,918	600,318
資本剰余金	510,367	510,767
利益剰余金	1,179,975	1,230,736
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,290,088	2,341,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	301
評価・換算差額等合計	△5	301
新株予約権	902	902
純資産合計	2,290,984	2,342,852
負債純資産合計	3,643,789	3,419,169

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,428,633	2,189,620
売上原価	893,543	1,495,325
売上総利益	535,089	694,294
販売費及び一般管理費	526,186	557,553
営業利益	8,903	136,740
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	—	0
投資有価証券売却益	9,990	10,936
その他	172	195
営業外収益合計	10,180	11,150
営業外費用		
支払利息	8,978	7,724
その他	—	62
営業外費用合計	8,978	7,787
経常利益	10,104	140,103
特別損失		
投資有価証券評価損	6,003	—
関係会社株式評価損	—	9,967
特別損失合計	6,003	9,967
税引前四半期純利益	4,100	130,136
法人税、住民税及び事業税	24,728	69,808
法人税等調整額	△18,199	△24,195
法人税等合計	6,529	45,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,428	84,523

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	877,706	206,636	1,084,343	—	1,084,343
その他の収益	13,387	330,902	344,290	—	344,290
外部顧客への売上高	891,093	537,539	1,428,633	—	1,428,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	891,093	537,539	1,428,633	—	1,428,633
セグメント利益又は損失 (△)	296,832	△176,942	119,890	△110,986	8,903

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△110,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,021,076	812,715	1,833,791	—	1,833,791
その他の収益	14,499	341,329	355,828	—	355,828
外部顧客への売上高	1,035,575	1,154,044	2,189,620	—	2,189,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,035,575	1,154,044	2,189,620	—	2,189,620
セグメント利益又は損失 (△)	358,912	△105,126	253,785	△117,045	136,740

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△117,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	12,782千円	9,555千円